

③ 組織機構の再編整理

- ・本庁方式に向けた分庁方式の見直し（8庁舎→3庁舎）
- ・総合支所方式の見直し他

（二）財政健全化計画

- ① プラン期間内（平成22年度まで）に収支均衡をはかる
- ② 三役給与のカット
- ③ 投資的経費の抑制―建設費30億円→35億円圧縮（平成19年→22年まで）
- ④ 繰り上げ償還の積極的実施（毎年10億円→18年→21年）

「ふるさと納税」の取り組み

長崎県では最初の取り組みで4月1日スタートで準備を進め、全戸18、000世帯に往復ハガキ付きパンフレットを配布し、市民の協力を呼びかけた。

ふるさと納税の事業内容

- ① 世界遺産に関する事業
- ② 自然環境の保全及び景観の維持・再生に関する事業
- ③ 子ども達の健全育成に関する事業
- ④ 高齢者の生きがいづくり
- ⑤ 文化・芸術のまちづくり
- ⑥ その他市民協働のまちづくり

平成20年7月末には寄付者45件、寄付金額200万円と

地元出身芸術家の高額な美術品が寄付されている。

定住促進について

平成17年に、廃校の用地利用で、2地域で18区画の宅地造成を行い、16区画は売却（残り2区画）、また「空き家情報」や「田舎暮らし」等で幅広いPR活動を実施。

二日目、みやき町は平成17年3月1日に3町合併で誕生。

総面積52km²人口は26、977人（8、963世帯）、高齢化率24・8%。

18年度決算で歳入総額約92億円、歳出総額約90億円。

本年4月1日から「徴収強化対策室」が新設され、4人の職員が町税の徴収や滞納処分等の業務にあたり、かなりの実績を上げている。

児童生徒数は小学校（4校）1、379人、中学校（3校）

710人で統廃合の問題はない。

「ふるさと納税」の取り組み

6月議会において「ふるさと寄付金基金条例」が提案・可決され、7月1日からの施行に向けてリーフレット9万部を作成、町内外へ広報を行っている段階。

ふるさと納税の事業

- ① 未来を担う子どもの教育及び少子化対策に関する事業など7項目を提示。

新町建設計画

3町合併時に作成された、みやき町総合計画の中で、5年間で1、019人（3.6%）減少したため、このような減少傾向の歯止め策として、いくつかの具体的な事業を総合的かつ大胆に実施して行くことで人口増につなげるという将来像を掲げている。

建設経済委員会所管事務調査

研修報告

委員長 北原 芳史

建設経済常任委員（5名）と本庁、総合支所の経済課及

び建設課長（4名）で視察研修を行った。

1、立花町バンブー株式会社（福岡県立花町）

- ・設立 平成5年12月
- ・創業 平成7年2月
- ・事業費 3億6、000万円
- ・社員6名（内製造3人、営業・事務3人）

・主な事業 竹をチップにしたものを釜で炭化した製品

と入浴剤、竹酢液、竹炭石

鹸や竹炭枕等の関連商品の販売

・年間販売高 7、000万円

・竹炭の製造過程について

個人が3mに切った竹を搬入、t当たり7、000円（会社5、000円、町2、000円）夏場は量も少なく水分も低いので会社1、000円（プラス）で購入、会社でチップにして釜で炭化させる。

出来た製品を袋詰めし、300／1、680円で販売する。

これを水田10a当たり20袋程撒けば、反当収量が2俵くらいアップする。竹炭は他にも湿気取りに効果がある。

会社運営の問題

竹を持ち込む人達の高齢化

現在も黒木町からの搬入が3割ある。竹材購入価格をこれ

以上あげれば、採算が立たなくなる。現価格で竹を搬入してくれる人が安定的に望めるかが課題である。

※6月議会的一般質問で出た

「チップをそのまま田畑に撒けば品質・収量が上がる？」

「移動式チップ製造機械の導入と補助の状況は？」と質問が出た。答えは竹のチップをそのまま田畑に撒いても効果は低い。環境問題の面からも山で伐採竹を燃やすわけにはいかない為に、処理手段として、竹をチップにして農地に撒いているという事であり、効果を求めるならば竹炭粉を反当20袋／33、000円分位撒かないと効果なし。チップ製造機械は町の単独補助や中山間地域直接支払制度を利用し、1台100万円弱のものが現在5〜6台導入している。

次に八女市上陽町総合支所で井上地域振興課長他2名により、主要地方道田主丸黒木線（バイパス）道路改築事業について説明、事業実施期間平成11年〜平成19年度事業主体は県でバイパス延長765

m (内橋梁49m、トンネル257m) 総事業費は17億円で完了。その後、八女郡部と久留米市圏を結ぶ、福岡県内最大規模のアーチ橋で2002年に完成した。橋長293mの「おぼろ大橋」は県の代行事業で事業費43億円で完成している。

翌日7月23日(水)

大分県九重町「九重・夢・大吊橋」を視察、平成16年5月着工、平成18年10月落成、総工事費20億円は町単独費(周辺整備を含む) 標高777m、

橋長390m、高さ173m (日本一) 幅員1・5mで平日にもかかわらず、非常に多くの観光客がおとずれ、物販も好調であった。

帰路には「ASO道の駅」視察、今年5月のオープンであり、地域の商店街等により盛り上がりが出て来たことから、今後の集客が期待される施設と感じました。

更に県道28号線熊本高森線の俵山トンネル及び物産館を視察し研修を無事終了した。

厚生委員会所管事務調査

研修報告

委員長 坂本 政光

厚生常任委員会は、平成20年8月7日、8日両日にかけて

常任委員5名、特養施設長、本庁福祉課長、支所福祉課長計8名で大分県へ出向いた。

初日、大分県宇佐市立特別養護老人ホーム妙見荘の視察研修を行いました。

和水町にも同様の施設を抱

えており、活発な意見交換が出来た所です。

平成17年3月31日、一市二町が合併、人口5万9千7百人、世帯数2万3千2百戸、面積439km²と広大な面積をもつ山間部の宇佐市が誕生、妙見荘は昭和46年に院内町で老人福祉施設50床からスター

ト、以降増改築をくり返しながら老朽化にともない、平成15年9月に新築改設し、10月より老人福祉施設80床、短期入所施設14床の整備をそなえ、当時院内町施設として開設、その後合併し宇佐市立妙見荘として現在に至っています。

施設の利用状況は特養96%、ショート93%とほぼ満室状況で運営。入所される方の介護認定が、平均3・8、平均年齢87・4歳、入所費用3万5万円程度と、ほぼ和水町と同様と思いました。施設も近代化にともない立派な理想にみちた、ゆとりある空間、又、(次に暮らす場所も我が家です)といった入所者に安心安全・楽しく暮らしていただける様な平家建、すべての居室が中庭に面する設計となされ、非常時にもすばやく避難できる様に配慮されていました。しかし、現実において施設運営が厳しいとの事でありました。理想にみちた建設は出来たものの、施設建設に30数億円を投じ、特別会計・介護サービス事業費3億8、120万円の約20%が公債費と起債

の返還が高額になっており経営が大変であるとの事。将来的には指定管理が民営化との市当局との話し合いで常に話題となつていとの事。我が和水町特養も老朽化とともに建て替えがせまって来ており、理想面を取るか、経営面を取るかよくよく考え、実施計画していかなければならないと委員一同の思いでした。

二日目、大分県玖珠郡玖珠町の役場にて研修を行いました。

玖珠町の概要は、人口18、200人、世帯数6、900戸、高齢化率29%との事。

町の人口も少子化にともない毎年少しずつ減少しているとの事であるが、当町には自衛隊の駐屯地があり、自衛隊員とその家族が2、000人ほどいる為、他の町村よりも減少率が少ないとの事である。又、駐屯地がある為、地方交付税も別に算定されると説明に付け加えられた所でありました。

子育て支援事業について、担当職員より説明、その町その町の違いはあるものの特徴

ある施策がなされていると感じられました。我が町との異なる点も多くあり委員より質問も多く出ました。特に違いが感じられた所は乳児医療費助成で玖珠町においては、3歳児未満を窓口無料化、又、小学校就学前までは通院、入院1日500円の負担、我が町の小学校3年生までの窓口、医療費の無料化、多子世帯においては6年生まで無料化、玖珠町より逆に質問を受けた所でありました。

今後、町が取り組むべき課題として、定住促進、少子化対策、子育て支援の充実、この町においても、今後取り組む事業内容は同様であると思われました。

以上、厚生常任委員会委員長報告いたします。



大分県玖珠町役場で研修